

平成22年度事業報告書

平成22年度における財団法人大蔵財務協会の事業実績の主なものは、次に掲げるとおりである。

1. 財務行政支援事業

財務行政が国民・納税者の視点に立って円滑適正に執行されることを支援するための事業

(1) 財政・租税制度の調査研究等事業

- ① 「アジア諸国の租税制度」の調査研究が完了した「中国編」につき書籍として刊行の準備を進めた。
- ② 「全国事業再生税理士ネットワーク」事務局として、活動を支援した。

(2) 租税教育支援事業

- ① 小学生に対する租税教育用アニメDVD「おじいさんの赤いつぼ」を制作し、全国の租税教育推進協議会等に寄贈した。
- ② 中学生に対する租税教育として、基礎的な税知識を織り込んだパンフレットを作成し、国税庁・全国納税貯蓄組合連合会共催の中学生の「税についての作文」の募集活動を通じて広く全国の中学校生徒に配布した。また、優秀作品について大蔵財務協会理事長賞を授与して表彰するほか、応募に協力的な中学校に対して全国納税貯蓄組合連合会長感謝状の副賞を贈呈した。
- ③ 租税教育活動の一環として、全国間税会総連合会の主催する「税の標語」の募集活動を後援した。

(3) 税等の公的資料の寄贈等事業

「国税庁統計年報書」等の公的資料をはじめ、国民・納税者にとって有益な財務・租税関係図書を全国の公共図書館、大学図書館等に寄贈した。

2. 財務行政啓蒙普及事業

財政・金融・税制等に関する次のような刊行物を出版し、広く実務家、学生、一般国民に財務行政に関する情報を提供

(1) 税のしるべ（週刊）発行事業

税務知識の函養を図り、税務行政の円滑な遂行、納税者の利便に寄与するため週1回（年間48回）発行した。

(2) 定期刊行物・各種書籍の発行事業

- ① 「国税速報」 国税庁法令解釈通達を収録し、週1回（年間48回）発行した。
- ② 税制や、財政制度等について広く一般の理解に資するため、税務関係実務解説書、実務専門書、教材用図書など、書籍94点、小冊子等で21点を発行した。

(3) その他関連事業

- ① セミナーを年間19回開催した。
- ② ホームページの機能の向上を図り、財務行政啓蒙普及事業の拡充に活用した。
- ③ 「国税速報」・「改正税法のすべて」のデータベース化を継続し、読者を含む税財務行政関係者の便益に供した。

3. 福利厚生関連事業

共済組合からの受託による団体扱い生命保険料集金業務、損害保険代理店業務、退職者を対象とした「互助年金」制度の運営などを行った。

4. その他

- ① 平成23年3月30日に内閣府から大蔵財務協会の一般法人への移行認可を受けた。移行に関連して必要となる事務につき、遺漏なきよう準備を行った。
- ② 東日本大震災の復興対応につき、当協会としての対応の準備を行った。